



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第63号

令和3年8月15日発行
(2021年)

6月定例会号

かけはし



御前崎中学校 灯波祭体育の部

デジタル改革に伴う

条例改正を審議！

議案への主な質疑

牧之原市個人情報保護条例及び
牧之原市行政手続における特定
の個人を識別するための番号の
利用等に関する法律に基づく個
人番号の利用及び特定個人情報
の提供に関する条例の一部を改
正する条例

行政手続における特定の個人を識
別するための番号の利用等に関す
る法律が改正されたことに伴い、
条例において引用している号番号
及び字句を変更するもの。

法改正全体像の把握の必要性は

問 デジタル改革関連法案の成
立により法律が改正された
ことに伴う改正だが、審査するに
あたっては全体像を把握する必要
があると考えるが

答 今回の条例改正は条項のず
れ等があったことによるも
ので、条例の内容に変更があるも
のではない。

議員からの意見

- ・全体的な説明を受けた後に採決
したいため、説明もなく採決す
ることはできない。
- ・今回の改正は国の上位法の改正
によるもので、決められた中で
の改正である。今回は採決まで
進めていけばどうか。
- ・各議員がデジタル改革関連法案
について理解できているならい
いが、概要説明を受けてから審
査するという姿勢が必要ではな
いか。
- ・議員全員で勉強することは必要
であるが、本議案は上位法の改
正に従っての条例の一部改正で
あり、採決まで行うことは差し
支えないと考える。

牧之原市手数料条例の一部を改
正する条例

行政手続における特定の個人を識
別するための番号の利用等に関す
る法律が改正され、地方公共団体
情報システム機構が個人番号カー
ドの発行に関し手数料の額を定め
徴収することとなったため、市が
定めている再発行の際の手数料に
関する規定を削除するもの。

再発行手数料の徴収について

問 マイナンバーカードの余白
欄が埋まった場合の再発行
は手数料が無料とのことだが、こ
れまでも同じ対応だったのか

答 これまでもこれからもその
対応は変わらない。今回の
改正は法律改正により手数料の徴
収主体が変わったことが要因であ
る。

その他の議案への質疑

牧之原市国民健康保険条例の一
部を改正する条例

新型インフルエンザ等対策特別措
置法の改正に伴い、条例において
引用している新型コロナウイルス
感染症の定義を厚生労働省が使用
している定義に変更するもの。

亜種等も適用されるのか

問 ウイルスの亜種等が変異を
重ねていったあとでも適用
される文言になっているか

答 現在も変異を重ね、幾つか
の変異株について報道され
ているが、新型コロナウイルスの
範疇で変異しているうちは改正の
文言内に入っていく。



複数の種類が報道されている
コロナウイルス変異株

牧之原市手数料条例の一部を改
正する条例

(大石議員)

反対 本議案も単に手数料条例が
変わるということではない。
地方公共団体情報システム

機構は地方自治体による共同運営
の組織であるが、デジタル改革関
連法により、国も共同管理し、国
の関与を強め、デジタル庁に権限
を集中する、すなわち総理大臣の
権限を強化するもので、地方自治
や地方分権に反するものと言える。

(大井議員)

賛成 上位法が改正され、個人番
号カードの発行主体が地方
公共団体情報システム機構

であることが明確化されるととも
に、徴収事務を市町村長に委託す
ることができる旨の規定が設けら
れた。これにより手数料が同機構
からの受託による徴収へと位置づ
けが変わるため、法律と条例の整
合性が図られるよう遅滞なく条例
改正すべきと考える。

反対 小中学校の修学旅行におい
て、空港を利用あるいはコ
ロナの影響により旅行先を
変更した学校のみ1人3万円の
補助を出すことは不公平である。
教育関係者は公平に考えるべきで
ある。保護者の方々からも疑問の
声があり、本議案に賛成すること
は認められないと考える。以上に
より反対とする。

(鈴木長議員)

討論

令和3年度牧之原市
一般会計補正予算
(第3号)

消防団員の定数について、市の人
口減少や少子高齢化、就業形態の
変化等による実団員数の減少に伴
い、定数を560人から490人
に変更するもの。



日々訓練に励んでいる消防団

活動に対する周囲の理解は

問 消防団活動に対する雇用主
や家庭の理解は進んでいる
か

答 活動に対する協力依頼文書
を市長、団長の連名で送付
している。活動に協力いただけ
る事業主には県税の控除制度も紹介。
必要な訓練と負担のバランスに配
慮している。

市政に対する

総合的な質疑

ワクチン接種について

問 全国で約2万人の児童生徒が感染したとの報道があるが、市内における感染状況は。またワクチン接種の対象年齢が16歳以上から12歳以上に引き下げられたが、その接種計画は

答 学校における教育活動の中で感染者が出たという事例はない。今後の接種計画については、どう優先順位をつけていくか医師会等と協議をしながら順次進めていく。



接種が進む新型コロナウイルスワクチン



周知方法と今後の対応は

修学旅行旅程変更等補助金

750万円増額

問 昨年度における同様の補助金の利用実績は。また今年度の利用見込みとその周知方法は

答 昨年度は3校が静岡空港を活用して修学旅行を実施。今年度は250人を想定しており、学校規模によっては難しい面もあるが検討いただくよう声をかけていく。

問 新聞の一面に掲載されたがなぜか。またコロナ禍とコロナ収束後の修学旅行の考え方は

答 個別にこの案件を報道提供したわけではないが記者がそこに注目したようだ。保護者や子どもたちの意見を聞きながら判断してもらえよう進めていく。

五輪事前合宿における

感染対策について

問 東京五輪サーフィン競技の米国、中国のホストタウンであり、米国チームは事前合宿を行うとのこと。コロナ禍での選手団と市民の安心・安全対策は

答 事前合宿は米国のみである。選手と一般客との接触をなくし、選手団や対応職員などの接触者は毎日PCR検査を実施するなどをマニュアルに定め、さらに選手団とは約束を遵守するため協定を結ぶ。

週刊誌記事への対応について

問 某週刊誌に「日本茶は農業まみれ それでも飲みますか？」との事実とは異なる衝撃的な記事が掲載されたが、市長の考えと今後の対応は

答 見るに堪えられない、本当にひどい記事だと感じた。JAからも日本茶業中央会への対処の申し入れ等を行っていくと伺っており、状況を見守りながら周辺市町と連携して対応していきたい。

GIGAスクール構想について

問 1人1台端末の整備が完了し、具体的に学習アプリが導入されたが、「誰1人取り残さない、個別最適化された学習環境の提供」のために、自宅に持ち帰るための活用は。また導入後、破損による交換などの報告はあるのか

答 現時点で端末を持ち帰っての使用はしていないが、柔軟に考えていきたい。また破損等の報告は受けていない。

6月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・参議院議員補欠選挙に係る経費
- ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）に係る経費
- ・高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種の前倒し等に係る経費

一般会計補正予算（第3号）

安全は確保できているのか

海水浴場監視等業務委託料

658万4000円増額

問 海水浴場開設にあたり海の家の状況は。またライフセーバーは安全のための必要人数を確保できているか

答 静波は例年どおり4棟、相良は例年2棟だが今年は1棟となる。ライフセーバーについては確保できている。

具体的な委託先は

地域日本語教室運営業務委託料

135万円増額

問 対象者が20人では少ないと思うが。また具体的な委託

先は

答 講師や付き添うスタッフが必要になるため人数を限定している。今回の事業を次に生かしていきたい。委託先は日本語教師の資格を持つ人材がいること等を考慮し、現在選定中である。

4月臨時会

補正予算を

審議！

令和3年度牧之原市一般会計補正予算（第1号）

4744万7000円を増額し、予算額を193億2744万7000円とするもの。

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）について

問 制度の周知方法と漏れのない申請をどうするのか

答 児童扶養手当申請者には郵送等での案内、所得制限などで申請しない方には市のホームページや広報で周知をしていく。

ワクチン接種予約体制について

問 新型コロナウイルスワクチン接種の予約について、市公式LINEアカウントやコールセンターを用いるようだが内製化によるものか

答 LINEによる予約システムの開発およびコールセンター受付については外部に委託をする。



市公式LINEアカウントのメニューからもワクチン接種予約が可能



原口 康之

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



公共交通網形成計画を聞く

計画では、国道150号を運行している2つの自主運行バス路線のバス停は、住宅集積地近くを通る路線への変更が求められ、車両の小型化や、相良総合センター「いくら」への乗り入れ、さらにはアクセス向上や利便性向上に資する路線再編について検討とあるが、進捗と評価を伺う

市政を問う!! 一般質問

牧之原市の市民生活では、高速道路や一般道路の整備が進み自動車の世帯保有台数も増えて、通勤や買い物など市民の生活に自家用車は欠かせない状況である。市内には鉄道駅はなく、公共交通機関は人口減少や少子高齢化により取り巻く環境は厳しく公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下により利用者が減少している。市は、公共交通の維持・活性化を図るため、「牧之原市地域公共交通網形成計画」を平成30年6月に作成した。さらに乗り合いバス・自主運行バスの拠点であった相良営業所も移転して、若い世代の移動に関して影響があると思われ、以下をお聞きする。

答

通勤、通学時間帯は現行経路、それ以外は地頭方小学校前を通過し「いくら」に乗り入れる経路とする再編等については、御前崎市や委託事業者と検討したが、経路が2系統になり県補助金の要件を満たすことが困難となること、道路幅員の一部狭あいによる小型車両の導入に伴う市負担が増額することなどの課題が出てきた。経路変更は計画実行の可否を再検討する必要がある、「取り組んだが目標は達成できなかった」という評価となった。

答

交通渋滞の解消、バス停、車体の整備、それからバス停の上屋、ベンチ、トイレの設置、駐輪場の整備ということで要望をいただいている。対応可能なものはすぐ対応するが、早急にできない場合は検討を進めていく。渋滞の解消については相良高校入口バス停に指定のバス停を動かすことを考えており、バス停の上屋、ベンチ、駐輪場は移動先バス停での整備を考えている。

問

相良営業所の移転に伴い、地元の区長さんから要望の提出があったと伺ったが、その内容と要望に対する市の対応を伺う



移動先での整備が予定されているバス停

～議決結果と概要～

・6月定例会（全会一致のもの）

件名		結果	概要
報告	令和2年度牧之原市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告	14億6,660万2,000円を令和3年度に繰り越すもの。
	令和2年度牧之原市土地取得特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告	910万9,000円を令和3年度に繰り越すもの。
処専分決	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度牧之原市一般会計補正予算（第2号））	承認	1億3,871万8,000円を増額し、予算額を194億6,616万5,000円とするもの。
	人権擁護委員の候補者の推薦について	可決	人権擁護委員に「今村智雄」氏を選任するもの。
	人権擁護委員の候補者の推薦について	可決	人権擁護委員に「水野佳美」氏を選任するもの。
人事案件	固定資産評価員の選任について	可決	固定資産評価員として固定資産評価を所管する市民生活部長を選任するもの。
	契約	可決	相良地区放射線防護施設建設工事の請負契約について
条例改正	牧之原市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	可決	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、審査申出人等が固定資産評価審査委員会に提出する書類への署名及び押印についての規定を削除するもの。
	牧之原市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	可決	消防団員の定数について、市の人口減少や少子高齢化、就業形態の変化等による実団員数の減少に伴い、定数を560人から490人に変更するもの。
	牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に伴い、条例において引用している新型コロナウイルス感染症の定義を厚生労働省が使用している定義に変更するもの。
	牧之原市税条例の一部を改正する条例	可決	土地区画整理事業の施行に向けて先行して土地利用に係る手続を進め、税負担が著しく増加する土地について、固定資産税を減免する規定を追加するもの。
予補算正	牧之原市保育所条例の一部を改正する条例	可決	牧之原市立萩間保育園、菅山保育園、勝間田保育園の3園について、令和4年度から市が設立した「牧之原市社会福祉事業団」において運営を開始するため、公の施設から廃止するもの。
	令和3年度牧之原市一般会計補正予算（第4号）	可決	2,043万8,000円を増額し、予算額を195億7,918万8,000円とするもの。
報告	専決処分の報告について	報告	令和3年3月に起きた公用車の接触事故に対して損害賠償の額を定め和解したものの。

・6月定例会（賛否が分かれたもの）

○：賛成 ●：反対		結果	鈴木長	濱崎	原口	吉田	平口	藤野	植田	村田	良知	澤田	鈴木千	太田	大石	大井	中野	概要
予補算正	令和3年度牧之原市一般会計補正予算（第3号）	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	9,258万5,000円を増額し、予算額を195億5,875万円とするもの。
条例改正	牧之原市個人情報保護条例及び牧之原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	—	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正されたことに伴い、条例において引用している号番号及び字句を変更するもの。
	牧之原市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードの発行に関し手数料の額を定め徴収することとなったため、市が定めている再発行の際の手数料に関する規定を削除するもの。

・4月臨時会（全て全会一致）

件名		結果	概要
処専分決	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市税条例等の一部を改正する条例）	承認	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和3年度に限り課税標準額が増加する土地について当該額を据え置く措置、住宅ローン控除の適用期間の延長等について、必要な規定を整備するもの。
予補算正	令和3年度牧之原市一般会計補正予算（第1号）	可決	4,744万7,000円を増額し、予算額を193億2,744万7,000円とするもの。

一般質問

市内には多くの公共施設が存在し、計画的に修繕や改修が行われている。また、耐用年数の超過、耐震性が劣っている建物、使用率の低い建物については、廃止をする等の措置が取られている。新規の公共施設建設は、既存施設の有効活用や民間施設の活用を図ることにより原則行わないとしているが、まちづくりの戦略上必要であれば、総量増加への影響を極力抑制する等の条件付きで、検討はあり得るとしている。そこで、新設する公共施設の新火葬場施設と大規模災害避難施設（榛原側）について伺う。

答 候補地選定、用地調整、施設整備について当市が中心となって取り組んでいる。

問 新火葬場施設建設にあたり、地域住民が優先的に使用できる付属施設や公園施設等の設置は考えているのか

答 エリアが決まった段階においては、火葬場だけでなく地域のニーズに合った公園、あるいはコミュニティ施設のような複合的なものも含めて、話をしていきたいと思っている。

問 ペット対応の小動物火葬炉を設けていくのか

答 拡大する必要があると考えている。

問 大規模災害時の救護所施設（榛原・相良）が狭いと思うが

答 その地域として不足しているものは十分市民と議論し、地域格差や不満がないよう配慮して、再編計画や基本構想をつくっていくと考えている。

答 動物火葬炉設置の検討を考えている。

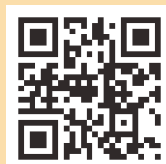
問 榛原側に学校再編計画案に併せ、防災機能を持ち、普段は市民がスポーツを楽しめる多目的体育館を整備していくつもりは

答 その地域として不足しているものは十分市民と議論し、地域格差や不満がないよう配慮して、再編計画や基本構想をつくっていくと考えている。

濱崎 一輝



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



公共施設の新設計画

問 新火葬場施設は広域組合の公共施設となるが、牧之原市単独でどこまで主導権を持って進めていくことができるのか

答 火葬炉の必要基数、建物や駐車場等を含めた施設の必要面積を算定し、法的規制や利便性等の第一段階での評価項目からエリア選定を進める。その上で、エリア範囲に含まれる地区への説明を考えている。



榛原側にも大規模災害に備えた避難施設が必要

問 令和3年度当初予算によると、令和2年度末に比べ財政調整基金は約11億円減っていて、市債残高（借入金）は約10億円増えている。今後の財政調整基金と市債についての考えは

答 令和3年度末財政調整基金の残高見込みは17億1000万円程度となる。前年度繰越金や地方交付税などの収入状況に応じて可能な限り取り崩し額を減額していく。市債残高は令和3年度末がピークで214億円を見込んでいる。

問 今後市が取り組む中期大型事業について

答 牧之原IC北側地区の開発については、23ヘクタールの区域に商業施設、産業施設、住宅などの総合的な開発を土地区画整理事業で実施し、準備組合等が行う事業費に補助金を交付し支援していく。学校再編については、市内12の小中学校を再編、整備するもので、現在、建設候補地の調査等を行っている。



今年度中に策定される「学校再編計画」

問 自主財源の確保をどのように考えるか

答 自主財源の確保も重要と考える。IC北側開発事業や、スズキ株式会社相良工場の拡張事業により、法人市民税や固定資産税の増収を目指すとともに、引き続き若者の雇用の場となる企業誘致や移住・定住の促進に取り組む。

問 財政調整基金の適正額は。また市債200億円の枠の考え方は

答 財政調整基金は30億円を目標としている。市債については、財政規模から見ると200億円を超えないということを目標としているが、当然少しでも減らしていくということと考えている。

問 他市町にはない当市独自の事業で市民に喜ばれていると考えるものは

答 例として、官民連携で流館「いこつと」がまず1つ。2つ目として市が資金貸し付けをしている静波ウェイブプールで、日本初の施設で全国、世界からも注目されている。



市独自の事業の1つである「子育てだいいょうぶつく」

鈴木 千津子



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



今後の財政計画の考え方を伺う

昨年から広まった新型コロナウイルス感染症の影響や突風災害もあり、経済も停滞している中で市政は次期総合計画へ向けて検証を行う時期を迎えている。市政運営の基盤は財政にあることから、次世代にツケを残さないために今後の税収増をどのように図っていくのか伺う。

一般質問

牧之原市誕生以来、3期12年務めた西原市政を引き継ぐ形で、「継続と改革」をキャッチフレーズに厳しい選挙戦を勝ち抜いた杉本市長が、市政をスタートさせて早いもので4年の任期をまもなく終えようとしている。豊富な行政経験、実績を生かし、杉本市長がこの間にやり遂げてきたことを振り返るとともに、牧之原市が取り組んでいくべきことを確認する。

問 市民との公約、市長マニフェスト「継続と改革」をどのように果たしてき

答 「子育て世代から高齢者まで、雇用と福祉が充実した誰もが安心して豊かに暮らせる牧之原市」を目指し「※未来への9つの戦略」を掲げスピード感を持って事業に取り組んできた。

問 牧之原市が活気あふれるまちになるために、今後、どのような市政の舵取りが求められると考えているか

答 人口減少、少子高齢化が進む中でも、未来に明るい希望が持てる発展性のあるまちづくりを進めるとともに、縮小する社会経済下においても、持続性のある賢い市政経営を行っていくことが重要と考えている。



今後開発が進む牧之原 | C 北側区域

太田 佳晴

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



杉本市政4年の総括

※未来への9つの戦略
「富士山静岡空港を核としたまちづくり」「安心安全のまちづくりと定住支援」「子育てするなら牧之原」「高台開発と既存市街地のまちづくり」「魅力ある産業のまちづくり」「健康で活き活きと暮らせるまちづくり」「地域医療の強化と榛原総合病院の充実」「浜岡原発と再生可能エネルギー」「広域施設組合の火葬場と焼却場の更新」



公約の1つの図書館整備は令和3年度に「いこつと」がオープン

問 杉本市政2期目への挑戦について

答 少子化対策や茶業振興などの課題解決とともに、高台開発など道半ばの大きな課題が残されている。このような課題を解決するとともに、新たに取り組む学校再編計画や1市2制度の火葬場の整備を行っていく必要がある。こうしたことから、この大事な局面を引き続き継続して市政を担わせていただきたいと考えている。

近年、地球温暖化の影響により今までに経験したことのない洪水が発生し、1時間当たり80ミリ以上の猛烈な雨の年間発生回数はここ30年で1.7倍に増加している。甚大な被害をもたらした令和元年度の台風19号では、市内においても溢水・浸水被害が発生させた。現在、二級河川萩間川の改修、勝間田川および坂口谷川の河床掘削と堤防補強や細江地区の準用河川沢垂川の浸水対策が開始されているが、市内の多くの都市下水路などは改修から50年余が経過し、雨水流出量の増大や堆砂による流下断面不足と老朽化が進みその機能が損なわれていると推測する。近年の豪雨に対して雨水排水対策計画を構築し、安心・安全なまちづくりを進めるべきである。

問 雨水排水施設の維持管理方法は

答 市が管理する準用河川は60、普通河川は93あり、半年に一度程度の河川パトロールを実施し、浚渫と修繕を行っている。都市下水路は2年に一度程度土砂撤去と清掃を実施している。

問 都市下水路は老朽化が進み、護岸ブロックに亀裂が入るなどの崩れる可能性がある箇所が見受けられるが、雨水排水対策計画は



50年余りが経過した都市下水路

答 老朽化している部分を更新することは重要であり、緊急度と費用対効果を勘案して実施していく必要がある。

問 川の水位が上昇し非常に危険な中、ポンプ排水作業を地元の方が実施している。常設の排水機場を計画しないか

答 作業内容の範囲などのルールを整備するとともに、危険が伴わない手段を選択していきたい。

植田 博巳

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



近年の豪雨における雨水排水対策

問 雨水排水施設の現状と対策は

答 相良地区は、萩間川の改修が進み大規模な浸水被害は見られない。細江地区は、台風19号の豪雨で大規模な浸水被害が発生した。排水施設の能力が不足しているため、沢垂川の改修を重点的に実施し、県の坂口谷川の改修とも連携して恒常的に内水氾濫を起こしている東福田・濱田地区など地区全体の浸水対策を進める。片浜・須々木・地頭方地区は、河口閉塞により浸水被害が起きやすいため、堺川ほか4河川に排水ポンプを常設しているが、さらに遊水池等の整備方法を検討する。



令和元年の台風19号による浸水被害
ホースを接続しての排水作業

一般質問

学校再編計画策定が進むなかで、教育のあり方も同時に議論されなければならぬと考える。1つに、国が進めるGIGAスクール構想が学習指導要領の目的にどうかうのか。2つに、障害者権利条約が求めている※インクルーシブ教育の推進をどのように図るのか。以上を中心に質問した。



大石 和央

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



全ての子どもは地域の学校へ

問 授業においては学習指導要領での「思考力・判断力・表現力の育成」よりも、暗記や計算の正確さなど、従来型の学力が求められているのではないのか

答 知識や技能、あるいは思考力、判断力等とともに、学びに向かう力、主体性を学校教育の中で身につけさせていかなければならないと考えている。

問 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を目指している学習指導要領とGIGAスクール構想の学校教育の狙いとに整合性があるのか

※インクルーシブ教育
子どもたち一人一人が多様であることを前提に、障がいの有無にかかわらず同じ場で共に学ぶことを目指し、そのために個々に必要な教育的配慮が提供されることを目指す教育理念と実践プロセス。「インクルーシブ」の名詞形が「インクルージョン」。

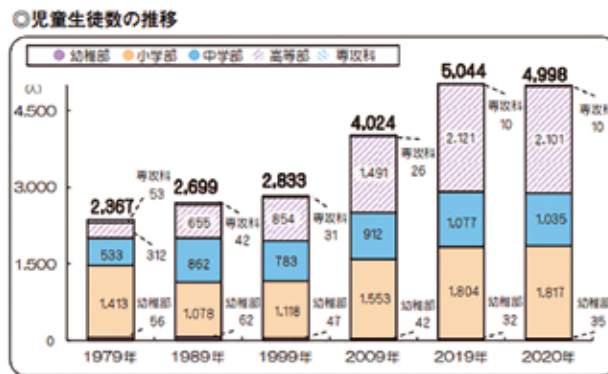
答 教育実践の蓄積にICT教育が掛け合わされることにより、子ども一人一人の理解度や反応を踏まえた双方向による授業の実現やグループ学習による協働の学びがより充実するなど、学びの深化や学びの転換が期待される。このことにより「主体的・対話的で深い学び」がさらに深まり、学校教育の狙いと整合性があるものと考えている。

問 格差がありながら小学校に入学してくる。これまでの同学年、同一空間で同一教材により授業することで、格差が解消されるのではないのか

答 1人1台端末というものが配備された。このことによって学習が飛躍的に幅を広げて、いろんな学びが可能だ。さらに、学習指導要領が求めている力を養成する上では非常に効果があると捉える。

問 日本の教育制度はインクルーシブではないと指摘されているが

答 障害者の権利に関する条約で示されている内容も十分理解した上で、牧之原市の教育が、より子どもたちにとって充実したものになるように努力していきたい。



○その他の質問
顧問弁護士との役割と自治体内弁護士への活用について

令和3年5月1日に市内布引原他3カ所で竜巻による大きな被害があった。市は被害について建物140棟をはじめ多数あったと発表している。今回の竜巻被害については国による災害救助法の適用はされなかった。災害後の支援については直接的な国による支援はなかったものの、国の定める基準に達しなかった被害に対しては県の支援がされたいとしている。

問 災害救助法の適用はされなかったが、県の支援や今ある制度を超えた支援はあるか

答 災害救助法の申請については県の対応に十分な点があったが、がれき処分、生活支援、農業施設への国の補助を県に要望した。県の被災者自立生活再建支援事業についても適用範囲の拡充を要望した。また、義援金も募る。

問 災害による支援は基本的に市町村の対応を原則としているが、市単独の支援策は

答 国、県の支援事業の活用ができなかった場合は市単独支援策が必要と考えている。

問 被災者にとっても衣食住は生活の基本である。市はどのように考えているか

答 住家については市営住宅入居のあっせんや仮設住宅への入居等支援する体制である。

問 今回の災害により防災面において今後に生かせる教訓や施策は

答 災害時は自助、共助が重要であると再認識した。自助については建物、車両の保険加入が大切である。また、共助の面では住民の協力による日頃の地域コミュニティの大切さと訓練が重要と思う。農業被害ではリスク回避の点から共済や収入保険加入を推奨していく。災害廃棄物に関しては仮置き場選定、分別指導まで一連の処理体制を迅速に構築することが必要である。災害廃棄物処理計画の見直しに取り組む。



ライフラインも寸断された



藤野 守

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



竜巻被害に対する支援を求める



大きく竜巻被害を受けた住家

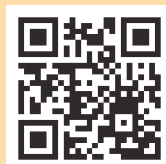
一般質問

令和2年度に同報無線のデジタル化整備工事が完了し、現在は併用移行期間（令和4年11月まで）としてアナログ方式とデジタル方式による2つの方法にて放送がされている。デジタル化にあたっての説明では、スピーカーが高性能になることで音声の伝達エリアが広がり、音質も改善され、これまでよりも聞き取りがよくなるという説明があったが、実際には聞こえない、聞き取りにくいという地域も見受けられる。風雨やその他の要因による影響もあると考えられるが、災害時には同報無線が市内全域に情報を伝えるために非常に重要な役割を果たすことから、このような状況を解決できる1つの手段になると考えられる屋内への戸別受信機の設置についても伺う。



鈴木 長馬

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



これでいいのか同報無線

問 令和3年5月1日に発生した竜巻等災害の際には、発生から放送まで1時間を要しているが、放送までの時間を短縮することはできないのか

答 同報無線の放送にあたっては、災害に関する情報が担当課として災害対策本部に伝達され、放送の可否やその内容を判断してからの放送となるため、今回のように状況の把握に時間がかかってしまう場合には放送までに時間を要してしまう場合もある。



竜巻による被害の様子

問 同報無線が聞き取りづらいという声をまだ耳にしているが、その要因をどう捉えているのか

答 住宅の気密性や遮断性が向上していることや風向き等が考えられる。

問 聞き取りづらい方への対策は

答 本人立ち会いのもと屋外での計測をしており、50デシベル以上という基準値を満たしていることを確認している。またメールやLINEによる文字での発信も行っている。



同報無線スピーカー

問 起債をして戸別受信機を全戸設置すれば7割の補助が出るというが、それでも設置は不可能か

答 現在は多くの方が携帯電話やスマートフォンを持っており、戸別受信機の設置ではなくメールやLINEにて情報を取得いただけるようさらなる周知をしていきたい。独り暮らしで携帯電話等をお持ちでない高齢者の方への戸別受信機の配備については、今後検討していく。

平口 朋彦

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



本人や家族の声は届いているか

全ての国民が障がいの有無にかかわらず等しく基本的な権利を享有するという理念の「障害者総合支援法」。法に基づくサービスの提供主体は、障がい者に最も身近な市町村へと一元化され、役割を課している。今回は市の障がい者福祉施策全般についてお聞きした。

問 障がいのある子の親や家族にとって「親なきあと」は共通の課題。とりわけ「終の棲家はどこへ求めればいいのか」という不安が非常に大きいと聞く。市では入所支援の在宅待機者がいるなど不足している状態であり、サービス充実を図る必要性があるのでは

答 必要性については承知している。令和3年度に建設予定のグループホームについて事業者から取りやめの連絡があった。国は新たな入所施設には補助を出さない方針のため、これ以上は増えないと推測するが、グループホームについては業者とのパイプを持ち、また新規に建設していただけるようアプローチをする。先進事例についても勉強し、計画に盛り込んでいきたい。



多くの方の理解促進が必要不可欠

問 「就労継続支援B型」について、国では利用者の平均工賃によって助成に差をつけることとなった。この事業は一般就労に移行してもらおうという目的のほかに、居場所としての側面もある。現状の問題点は

答 コロナ禍の影響による品の販売活動ができないことで、利用者への工賃が減少している。また一般就労率の向上にも至っていない。企業と就労継続支援事業所との連携への支援が必要。



問 障がいのある方から「社会的障壁の除去」の意思表示があった場合、「負担が過重でなければ」合理的配慮をしなければならぬと法律に定められている。過重な負担かどうかの判断として、たとえば予算額などの指針を提示できないか

答 金銭的なラインも必要かもしれないが、やはり重要度や必要性、緊急性ではないか。やらなければならぬことならば仮に100万円掛かろうが、150万円掛かろうがやらなければならぬ。不足するのなら補正対応や予算流用もありえる。

追跡！

提言書のその後を検証！

これまでに市議会（委員会）から市長へ提言したものについて、その後、市政にどのように生かされているのか検証します。

○耕作放棄地対策について（平成28年提出）

持続可能な営農には、茶園の改植、基盤整備、耕作放棄地再生等の事業において、包括的な支援が必要であり、その中でも充実した補助制度が不可欠である。また、耕作放棄地となりやすい小規模農家への支援も含め、基盤整備・改植・転換作物のための市単独補助制度の創設を検討すること。



茶畑からキャベツ畑に

複合経営を推進するため令和元年度に「複合経営推進事業費補助金」を創設し、昨年度は19人、約279アールの転作に対して補助を行っている。また、お茶については対面販売以外での消費や販路の拡大を図ることを目的に、昨年度からダイレクトメールの作成や郵送、ホームページの開設にかかる費用について茶業振興協議会からの補助を行っている。



「さざんか」に設置されている
こどもセンター

○切れ目のない支援体制の構築 （平成29年提出）

発達に障がいのある子どものサポートには、早期の発見と切れ目のない支援が重要とされている。乳幼児期から就労期まで一貫した支援を可能にするために、健康福祉部局と教育部局が連携できる体制を構築すること。

平成30年度に子ども子育て課内に「こどもセンター」を設置し、平成31年4月からは課内部署ではなく単独の課として設置している。センター内に配置している保健師、社会福祉士、臨床心理士、保育士、教員経験者の専門職を中心に、発達支援のための切れ目のない相談支援事業を実施している。



澤田 隆弘

質問の様子はこちら
—動画配信中！—



牧之原市の耕作放棄地



荒廃農地となった茶畑

問 年々増加している耕作放棄地に対して市はどのような対策を考えているか

答 市内では高齢化や後継者不足などから農業従事者が年々減少しており、令和2年の調査時点では約253ヘクタールとなっている。茶価の低迷や農業従事者の高齢化、乗用型機械の導入に対応できないなど、近年耕作されなくなり荒廃した茶園が多くなる。このような荒廃農地の増加を抑制するため、市では本年度「人・農地プランの実質化」を市内全域で行うこととしている。

問 農業に憧れる若者や移住者に対して、耕作放棄地を活用した施策について

答 農業を始めた方から、市に農地の情報についての問い合わせがある。一般的には荒廃農地ではなく、そのまま耕作できる状態の農地を希望される方がほとんどであり、農業経験のない方が荒廃農地の整備から農業を始めるのでは、初期投資や収益面で厳しい条件となる。農業に興味がある移住者の方に、農地付き空き家の制度を活用し移住していただき、荒廃農地の抑制となるよう、農業委員会と連携し体制整備を行っている。

問 今後の茶業の見通し、転作についてはどう考えているか

答 茶業が不振な状況では、機械の大型化や高性能により、農薬、肥料、機械類に係る経費等の削減を図り、安定した茶業経営を目指すために、今後も引き続き農地の集約と基盤整備の必要があると考えている。転作支援は本年度3年目となるが、農家の皆様から好評をいただき、令和2年度の実績として19人、約279アールの転作補助を行い、転作された作物は、柑橘類やネギ、キャベツ等の単年作物が主なものである。



基盤整備後の様子（菅山原）

一般質問

これまで農家の皆さんは、お茶の景気が良く、山の傾斜を開墾してお茶の木を植え頑張ってきた。昨今葉売り専門でやってきたが、茶価が安くてやっていけないと見切りをつけ、他の仕事を探して家族を養っている。放棄された茶の木は雑木のように大きくなり、害虫が増殖し、近隣の農地に迷惑がかかり、また有害鳥獣の住処になっている。

タブレット端末を活用した 議会運営を進めています！

昨今のデジタル化推進に先駆けて、牧之原市議会ではICTとAIの今後の普及を踏まえ、議会へのタブレット端末の導入を目指し設置された「ICT推進作業部会」において、準備を進めてきました。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初予定していた時期からは少し遅れましたが、令和3年1月からタブレット端末を導入し、紙資料との併用期間を設けた上で、現在は原則紙資料は用いずタブレット端末を活用した議会運営を行っています。

タブレット端末の導入により、ペーパーレス化とともに大量のデータや資料が瞬時に検索できたり、必要な情報を手軽に持ち運ぶことで、議会活動および議員活動がスムーズに行う



実際の会議の様子

ことができるようになりました。また、議員間および議員と事務局との連絡やスケジュール管理も、スピーディに行うことができるようになり、災害や非常事態時でもリモート会議ができる環境が整いました。

今はまだ導入して間もないため試行錯誤しながらの活用となっておりますが、いろんな可能性を秘めた情報ツールを使いこなせるよう、議会全体で研鑽に努めてまいります。



令和3年度 Web議会報告会を開催しています！

牧之原市議会では、市民の皆さまと議員が自由に話し合い、情報共有するため、毎年「議会報告会」を開催しています。本来であれば市内各地へ出向き、市民の皆さまと直接お会いする形で開催をするところですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、今年度につきましては会場での開催を中止し、録画映像の配信にて行わせていただくことといたしました。録画映像による配信は、牧之原市議会にとっては初めての試みとなりますので、皆さまぜひご覧ください。

また、今後の参考にさせていただくため、アンケートをご用意しております。ご視聴いただきました際にはご協力いただきますようよろしくお願いいたします。



配信している録画映像は次の4点！

- ①全体（②～④までをまとめたもの）
- ②新型コロナウイルスへの市議会の対応について
- ③総務建設委員会 活動報告
- ④文教厚生委員会 活動報告



左のQRコード
または市議会HP
から視聴できます！

秋に行われる選挙に行きましょう！

任期満了に伴う市議会議員および市長選挙が令和3年10月24日執行されます

平成の大合併による牧之原市誕生以来、これまでに4回の選挙が行われてきましたが、平成17年（投票率78.2%）以降、投票率は右肩下がりが続けてきました。ですが、前回（平成29年）は選挙権が18歳にまで引き下げられたことや、衆議院議員選挙も同日に執行されたことから、投票率に若干の改善が見られました。

皆さんの代表である市議会議員および市長を選ぶこの選挙は、皆さんの生活に直結する一番身近な政治参加です。棄権することなく、ぜひ選挙に行きましょう！



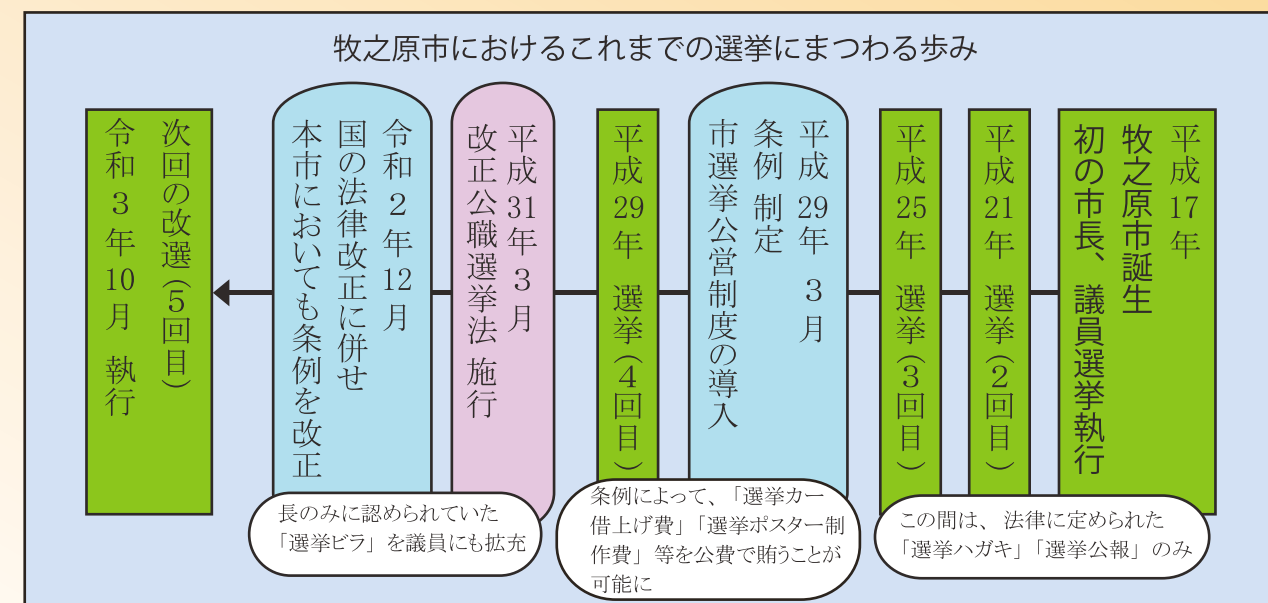
立候補しやすい環境のために！～選挙公営制度について～

政治に参加する権利として挙げられる代表的な「投票権」と同じく、「立候補する権利（被選挙権）」もまた、基本的人権の1つです。しかしながら立候補するにあたっては、どうしても諸々の費用が掛かってしまい資金力や経済力などによるハンデが発生してしまいかねません。そのため、ある程度必要と考えられるものは公費で賄い、立候補しやすい環境の整備を目的とするのが「選挙公営制度」です。

この制度には、国の法律により定められた「選挙ハガキ」や「選挙公報（新聞折込など）」の他に、各地方自治体が独自の判断で任意に公費負担できる「選挙ポスター制作費」や「選挙カーの借上げ費用」などがあり、導入するためには別途、自治体が「条例」を制定する必要があります。

牧之原市では市誕生以来、今まで4回の長および議員の選挙が行われてきましたが、3回目までは法による「選挙ハガキ」「選挙公報」のみでした。ですが前回の選挙（平成29年）より公費にてポスターや選挙カー等の費用が拠出されるようになり、また先般の公職選挙法の改正によって今まで首長選挙にしか許されていなかった「選挙ビラ」が議員選挙においても作成、頒布（広く配ること）することが可能になりました。そこで我が市でも条例を改正（令和2年12月）し制度拡充を図ることとしました。

選挙ビラは、有権者の皆さんに各候補者の政策や訴えを知っていただき、投票先を決める参考にさせていただける有用なものと考えられます。次回（令和3年秋 執行）の選挙から導入されます。



名波喜久議員 逝去

去る令和3年5月15日に牧之原市議会議員の名波喜久氏（69歳）が逝去されました。

名波氏は平成25年に初当選以来、総務建設委員長などを歴任され、本市の発展に多大な貢献をされました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、心より御冥福をお祈りいたします。



一部事務組合議会議員の選挙を行いました

名波喜久議員のご逝去に伴い、「牧之原市御前崎市広域施設組合議会議員」に1名の欠員が生じたため、令和3年6月牧之原市議会定例会において選挙が行われ、澤田隆弘議員が当選しました。

※牧之原市議会においても1名の欠員が生じていますが、公職選挙法の規定に基づき、任期満了までは15名で活動していきます。（議員の欠員数が議員定数の6分の1を超えた場合等は補欠選挙が行われます。）

永年勤続 表彰

「第97回全国市議会議長会定期総会」において鈴木千津子議員、澤田隆弘議員、良知義廣議員が、また「第104回東海市議会議長会定期総会」においては鈴木千津子議員が、「永年にわたり議員として地方自治の振興に尽くした功績」により表彰されました。

議会を傍聴してみませんか

9月定例会の日程

- 9月1日（水）提案説明
 - 10日（金）通告質疑
 - 15日（水）
 - 16日（木）
 - 17日（金）
- } 一般質問
※17日は一般質問者数が
13名以上の場合

10月4日（月）審議・採決

- ※決算連合審査会 9月21日、22日、24日
- ※補正予算連合審査会 9月27日



もっと市議会を知ろう！



傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 [検索](#) ← クリック



会議録を見る

ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。

今号の表紙

【御前崎中学校 灯波祭体育の部】

「共走～勝利は我らが獲りに行く～」というスローガンの下、3年生がリーダーシップを発揮し、練習も本番も生徒が主体となって行いました。

編集後記

市内では、竜巻被害やお茶の風評被害と災難が続き関係者の皆様のご心労を思い、心よりのお見舞いを申し上げます。ワクチン接種も高齢者、施設従事者、64歳以下と順次進んでいます。改選から3年半が過ぎ議会広報誌もリニューアルを重ね、今回が15回目の発行となりました。次号も市民に寄り添う誌面づくりに努めてまいります。（原口）

議会広報特別委員会

委員長 濱崎 一輝
副委員長 原口 康之
委員 藤野 守
吉田 朋彦
鈴木 長馬

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

「牧之原市議会だより」は再生紙を使用しています。